

「責任ある積極財政」への 本格的な転換に向けて (参考資料)

2026年2月24日

筒井 義信
永濱 利廣
南場 智子
若田部昌澄

物価動向

- 物価高の主因である食料品価格の上昇が鈍化し、エネルギー価格は政策効果により低下する等、消費者物価上昇率は鈍化し、足下で1.5%となっている。
(※)2.0%を下回るのは、2022年3月(1.2%)以来3年10か月ぶり。
- 一方で、市場の期待物価上昇率は上昇しており、足下で1.7%となっている。

消費者物価上昇率

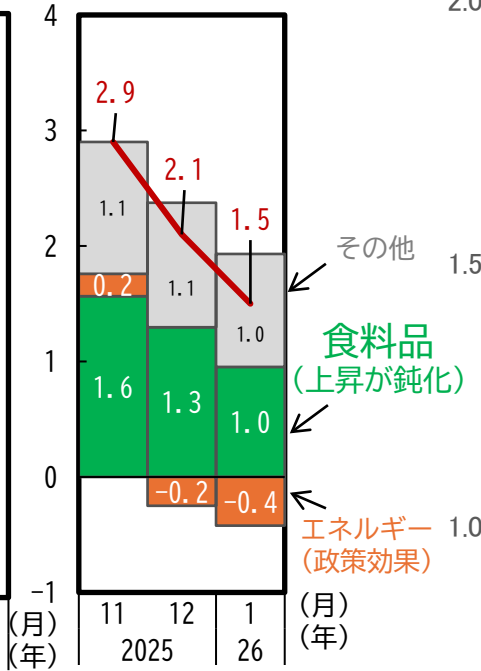
<CPI(総合)前年比>

(前年比、%)



<変動要因>

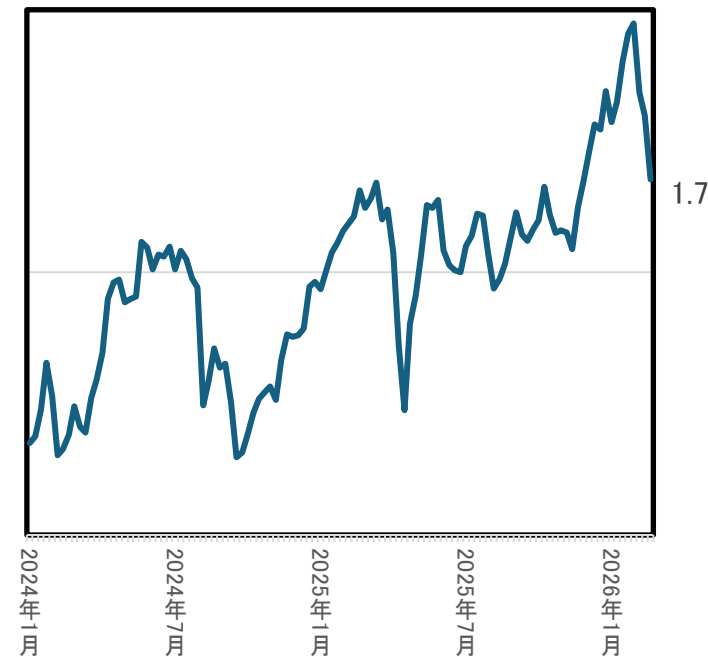
(前年比、%)



市場の期待物価上昇率

(10年国債のブレイク・イーブン・インフレ率)

(前年比、%)



(備考) ブレイク・イーブン・インフレ率 = 市場金利(期待物価上昇率 + 実質金利) - 物価連動国債(実質金利) で求める指数であり、市場の期待物価上昇率をあらわすと言われている。

ただし、期待インフレ率以外にも、需給関係や流動性などのリスクプレミアム等の影響を受けることに留意が必要。足下は2月20日までの週次データ。

(出典) 総務省「消費者物価指数」、Bloomberg

金利・為替

- 長期金利(10年国債)、超長期金利(30年国債)は、1月中旬に一旦上昇した後に低下。
- ドル円は1月中旬に一時159円台の円安になった後、ボラティリティが高い動きを経て、足下では154円台となっている。

